

3 自然災害から守られ、緑と水に恵まれた生活環境の確保

(1) 森林等が有する多面的機能の適切かつ十分な発揮

ア 多面的機能を発揮させる森林・農地・漁場の保全 農 建

森林等が有する水源のかん養や県土の保全などの多面的機能を十分に発揮させるため、森林・農地・漁場の適正な保全に計画的に取り組めます。

植林・間伐や森林病虫害の被害対策等を実施し、適切な森林整備を進めます。

「あいち森と緑づくり税」を活用し、奥地や公道・河川沿いなどの作業性が悪い人工林の間伐や里山林の整備を進めるとともに、都市の緑化を推進し、山から街まで緑豊かな愛知をめざします。

水源のかん養や山地災害の防止などの公益的な機能を発揮させる上で特に重要な森林を保安林に指定するなど、森林の適切な保全・管理に努めます。

技術の開発と研究成果の普及に取り組み、広葉樹林の造成等、森林の多様性の確保に努めます。

農地や用排水路、ため池、農道などの適切な管理に取り組む活動組織を支援し、その機能の維持・向上を図ります。

生産条件が不利な中山間地域においては、集落の共同活動を支援することにより耕作放棄地の発生を抑制し、農業生産の維持と多面的機能の確保を図ります。

沿岸の干潟・浅場の造成や藻場・干潟の保全活動を推進し、海が本来有する生態系の保全や水質の浄化などの機能を発揮させます。

漁場の整備や適切な管理により、漁場が有する保養・交流等の機能を発揮させます。

河川が有する多様な生物の生息環境や河川景観の保全を図り、河川の持つ多様な機能の発揮に努めます。

施策目標

- 36 間伐の実施により多面的機能を発揮させる森林面積 5年間で26,000ha
- 37 農地等の保全向上活動に取り組む面積 26,000ha
- 38 適正な管理により多面的機能を発揮させる漁場面積 39,000ha



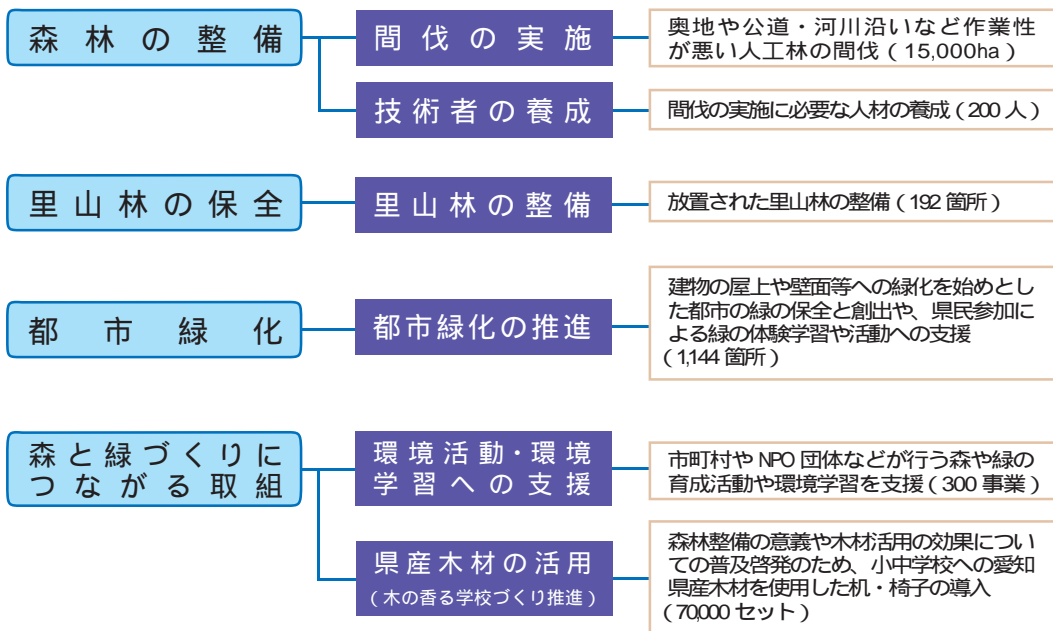
地域の活動組織による農業用排水路の管理作業



生物が住みやすくするため干潟を耕うんする漁業者

森と緑が持つさまざまな公益的な機能の発揮のため、愛知県が平成 21 年に導入した県民税で、その税収等を活用して、森林、里山林及び都市の緑を整備・保全する「あいち森と緑づくり事業」を進めています。

あいち森と緑づくり事業の概要と全体計画



あいち森と緑づくり事業の計画期間は平成 21 年度からの 10 年間であり、()内の数値は 10 年間の計画数量です。



事業を活用して整備された公道沿いの森林



地域住民による里山林の整備

イ 多面的機能の恩恵を実感できる社会の形成 農 環 建

生物多様性の保全をはじめとした多面的機能の重要性に対する県民の理解を深め、その恩恵を実感できるよう、多面的機能の維持・向上につながる取組を推進します。

COP10を契機とした生物多様性の保全に対する県民意識の高まりを活かし、多面的機能を持つ森林、農地、漁場の重要性について広く啓発することなどにより、里地・里山・里海における県民参加型の環境保全活動を促進します。

生き物が共生できる水辺を再生するため、ため池や用排水路などの農業用施設について、親水性や生態系に配慮した護岸の整備、水田魚道の設置、周辺の緑化などを推進し、多様な生物を育み、緑豊かな景観を持つ農村環境を創出します。

河川等の清掃活動等の支援や啓発を行うことにより、多様な生物の生息環境や景観などを良好な状態に保ちます。

施策目標

- 39 県民との協働・連携により農地等で生物多様性の保全活動を実施している組織数 131組織（98組織）
- 40 生物多様性の保全や環境に配慮した農業用施設の整備地域数 100地域（59地域）



生態系に配慮したため池護岸の整備



水田魚道を設置した水路の生きもの調査



海上の森での「森の教室」



県民による河川の清掃活動

(2) 災害に強く安全で快適な生活環境の確保と農山漁村の活性化

ア 安全な生活環境の確保 農 建

農林水産業の生産基盤を守る取組は、東海豪雨をはじめ近年多発する集中豪雨や近い将来の発生が危惧される東海・東南海地震などの自然災害から県民を守ることにつながるため、着実に実施します。

ため池や排水機場などの整備を推進し、農地や周辺集落を洪水や地震などの自然災害から守ります。

土砂災害を防止する施設の整備を推進することにより、人命や人家などを土石流、地すべり、がけ崩れなどの自然災害から守ります。

森林においては、治山施設の整備を推進することにより、林地や山間集落などを山地災害から守ります。

河川の整備とあわせ、森林、農地及び宅地などを総合的な見地から捉えた治水対策を推進し、洪水時の河川からの氾濫などによる被害を防止します。

水源のかん養や山地災害の防止などの公益的な機能を発揮させる上で特に重要な森林を保安林に指定するなど、森林の適切な保全・管理に努めます。(再掲)

農地海岸、漁港海岸、建設海岸などにおける海岸保全施設や河川堤防などの整備を進め、大規模地震による津波、高潮などによる浸水・浸食被害を防止します。

施策目標

- 41 ため池や排水機場の整備(5年間で30か所完了)などにより洪水や地震被害のリスクから守られる住宅戸数 60,000戸
- 42 治山施設の整備により山地災害に対する防災機能の向上が図られる面積 5年間で2,000ha



大雨から暮らしを守る排水機場



山地災害から住宅等を守る落石防護柵

イ 快適な生活環境の確保 農 環

農山漁村における快適な生活環境を確保するため、生活基盤の整備や集落機能の維持・向上対策に取り組むとともに、中山間地域を中心に大きな問題となっている鳥獣被害の防止対策を推進します。

生活排水処理施設の整備を推進し、農村地域の水質改善を図ります。

農道や林道などの整備を推進し、農林業の振興を図るだけでなく、農山村地域の交通環境の改善を図ります。

野生鳥獣の個体数や生息域の調査などにより、保護、捕獲すべき個体数等に関する方針を定め、市町村との連携を図りながら野生鳥獣の個体数の適切な調整を図ります。

農業者等による狩猟免許の取得を支援するなど、新たな捕獲の担い手の育成・確保を図ります。

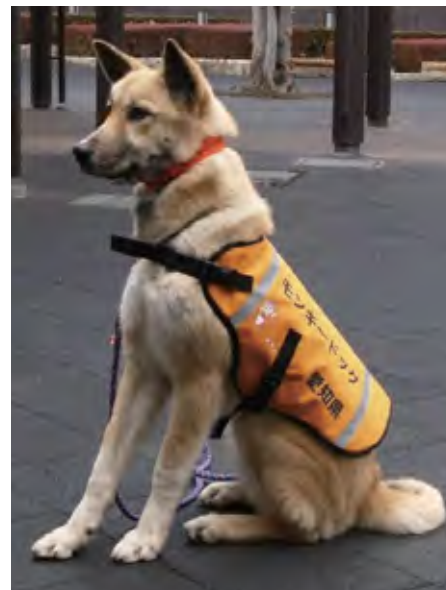
野生鳥獣の個体数の調整及び生息環境の管理からなる集落（地域）ぐるみの計画的かつ総合的な取組を支援することにより、野生鳥獣による農作物等への被害の防止を図ります。

施策目標

- 43 農村における生活排水処理人口 5年間で4,000人
- 44 (鳥獣被害防止特措法に基づく)被害防止計画 の策定市町村数
15市町村(12市町村)



農村の生活排水を処理する農業集落排水施設



サルを追い払う訓練を受けたモンキードッグ

ウ 農山漁村の活性化 農 地

地域の豊富な資源を活かした農山漁村ならではの魅力の発信やグリーン・ツーリズムの推進などを通じて、都市と農山漁村との交流を促進し、農山漁村の活性化を図ります。

地域資源を活かした取組や新たな地域資源の発掘を支援し、農山漁村の魅力を一層向上させます。

農山漁村ならではの魅力ある地域資源を都市住民に対して積極的にPRし、森林観光、グリーン・ツーリズム、ベイツーリズムの普及を図ります。特に、中山間地域においては、豊かな自然や食文化、伝統文化といった地域資源を最大限に活用しながら、観光産業と結びついた取組を推進します。

農山漁村における交流施設の整備や受入体制の強化に向けた取組に対して支援することにより、交流活動の充実を図ります。

漁港の環境施設整備を行い、交流活動の充実を図ります。

人口減少に負けない地域再生をめざして、「ふるさと・水と土指導員」をはじめとした地域の指導者を育成するとともに、その活動を支援し、中山間地域の活性化を図ります。

地域が主体となって行う鳥獣被害防止対策を支援し、農業者の営農意欲の確保を図ります。また、中山間地域においては、捕獲したイノシシやシカを有効に活用する方法の検討や食肉処理施設の整備等に対して支援することにより、食肉や皮革を地域の特産品として活用する取組を推進します。

「愛知県交流居住センター」の機能を充実させ、都市と農村のマッチングを行うことにより、都市側住民の三河山間地域への滞在・移住を促進し、農山村の活性化を図ります。

施策目標

- 45 交流目的で三河山間地域を訪れたことのある県民の割合 50% (40%)
- 46 産地直売所等の交流施設を利用する人数
4,000万人/年 (3,700万人/年)
- 47 県との協働・連携により県民参加型の農山漁村の活性化を図る団体数
15団体 (7団体)



千枚田での稲刈りを通じた都市農村交流



ふるさと・水と土指導員による
体験農園での農作業の指導

(3) 環境への配慮と資源の再生・循環利用を図る取組の強化

ア CO₂の排出量削減と貯蔵の推進 農 環

農林水産分野からのCO₂の排出削減や木材利用の促進による炭素貯留により、地球規模の環境問題である地球温暖化の防止に貢献します。

省エネルギー技術等の活用により、CO₂をはじめとする温室効果ガスの排出量の削減を推進します。

森林の整備を推進することによって、CO₂吸収源として地球温暖化の防止に寄与している森林を健全な状態に保ちます。

住宅等への県産木材の利用を進め、市街地におけるCO₂の貯蔵を進めます。

CO₂排出削減量をクレジット化することにより農林漁業者と企業等との間で取引を行う「カーボン・オフセット」を推進します。

施策目標

48 農業分野におけるCO₂排出量の削減 5年後の年間削減量3万トン

49 県産木材を住宅等に利用することによるCO₂の貯蔵 5年間で20万8千トン



燃油使用量を低減するヒートポンプ暖房



消費電力が少なく耐久性に優れるLED照明

カーボン・オフセットの例

排出削減事業者
【農林漁業者等】

- ・ヒートポンプの導入などによりCO₂の排出を削減。
- ・排出削減量の認証を受け、クレジット化。



資金等



国内クレジット

国内クレジット認証委員会
排出削減量の認証

排出削減共同実施者
【企業等】

- ・クレジットを活用し、自主行動計画の目標達成等に活用。



イ 地域の多様なバイオマスの利活用の推進 農 環 産

地域の多様なバイオマスを循環利用が可能な資源として捉え、その利活用を推進します。

バイオマスの利活用を検討するための協議会を設置し、間伐材、稲わら、竹などの未利用資源の活用、食品残さの飼料化、家畜排せつ物のエネルギー利用など、バイオマスの多様な利用を促進することにより、循環型社会の形成を推進します。

高品質堆肥の製造技術の確立と、耕種農家への安定供給に資する施設整備を推進し、適正に処理された家畜排せつ物の利用を促進します。

植物系バイオマスの効率的利用技術の開発を進めます。

施策目標

50 家畜排せつ物処理高度化施設の整備数 150か所(102か所)



稲発酵粗飼料（稲WCS）の生産



水田への堆肥の散布

耕畜連携によるバイオマスの循環利用



稲WCSの給餌



家畜排せつ物による良質堆肥の生産

ウ 環境への負荷を軽減する取組の推進 農 環

農業の生産活動が環境に与える負荷を軽減する取組を推進するとともに、環境と調和した栽培技術等の確立と普及に取り組みます。

農作物の施肥基準に沿った適正な施肥を推進し、過剰な施肥による土壌への塩類の集積や地下水、河川の水質の悪化を防ぎます。

化学農薬や化学肥料の使用量を一層削減できる技術を開発するとともに、それらに取り組むエコファーマーの認定を推進します。

農産物の安全確保のみならず、環境の保全、労働安全の確保、農産物の品質向上などにも有効なGAP手法（農業生産工程管理手法）の導入を促進します。

化学農薬だけに依存せず、多様な防除方法を適切に組み合わせて実施するIPM（総合的病害虫・雑草管理）技術の実証と普及を推進します。

農業の自然循環機能を増進し、環境への負荷を大幅に軽減する有機農業の技術の確立と県民への理解促進を図ります。

施設園芸等で発生する使用済プラスチックについて、市町村、農協及び処理業者などと連携して組織的に回収する体制を強化するとともに、分別の徹底により再生利用率を高めるなど、適切な処理を促進します。

たい肥を利用した土づくりを推進し、農地の地力増進と農業生産の安定を図ります。

施策目標

- | | |
|----|--|
| 51 | エコファーマーとして環境保全型農業に取り組む農業者数
4,500人(4,248人) |
| 52 | 農業用使用済プラスチックの再生利用率 85%(80%) |



エコファーマーによる環境に優しい農業の説明



農業用使用済プラスチックの回収